

新規上場申請のための四半期報告書

バルミューダ株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 バルミューダ株式会社

【英訳名】 BALMUDA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺尾 玄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-2595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-2595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 雅史

目次

	頁
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期連結財務諸表】	7
2【その他】	12
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	13
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	4,991,937
経常利益	(千円)	531,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	362,774
四半期包括利益	(千円)	362,551
純資産額	(千円)	2,094,990
総資産額	(千円)	5,051,755
1株当たり四半期純利益	(円)	55.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	346,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△198,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	124,260
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,520,912

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による自粛ムードが4月の緊急事態宣言発出によって一層高まり、外出の自粛や幅広い業態での休業及び時短営業により経済活動が急速に停滞しました。緊急事態宣言解除後も新しい生活様式に基づいた行動、企業業績や雇用環境の悪化、さらには感染拡大第2波の懸念等が景気の先行きを一段と不透明にしています。

このような環境の中、当社グループは「卓越した創意工夫と最良の科学技術によって、どこにもなかった素晴らしい方法を創出し、人々の役に立つ」という企業理念（The Vision）を掲げ、家電という道具を通して、心躍るような、素晴らしい体験を世の中にお届けしたいとの考えのもと、事業を運営しています。

国内販売については、外出自粛等の影響による巣ごもり需要から堅調に推移し、2020年6月には、楽曲に合わせて輝くLEDユニットを搭載したワイヤレススピーカー「BALMUDA The Speaker」を発売し、製品ラインナップの拡充を行いました。

海外販売については、主力である韓国への輸出環境悪化に伴い、輸出額は減少しましたが、海外における新たな展開地域として、2020年4月から北米における販売を開始し、積極的な事業拡大を進めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,991,937千円、営業利益555,464千円、経常利益531,376千円、親会社株主に帰属する四半期純利益362,774千円となりました。

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,051,755千円となり、前連結会計年度末に比べて18,304千円減少しました。流動資産は4,395,923千円（前連結会計年度末比60,838千円減）となり、これは主に利益剰余金及び短期借入金の増加により現金及び預金が272,504千円増加、売上債権の回収により売掛金が36,750千円減少、製品販売により商品及び製品が188,257千円減少したことなどによるものです。固定資産は655,831千円（前連結会計年度末比42,533千円増）となり、これは主に有形固定資産（製品に係る金型）の取得によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,956,764千円となり、前連結会計年度末に比べて380,856千円減少しました。流動負債は2,307,057千円（前連結会計年度末比306,908千円減）となり、これは主に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響による製品の生産及び仕入減少に伴い買掛金が384,273千円減少したことなどによるものです。固定負債は649,707千円（前連結会計年度末比73,948千円減）となり、これは長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,094,990千円となり、前連結会計年度末に比べて362,551千

円増加しました。これは主に、利益剰余金が362,774千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,520,912千円となり、前連結会計年度末に比べて272,504千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務及びたな卸資産の減少等により、346,026千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、198,269千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行う一方で短期借入金の増加により、124,260千円の収入となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	6,500,000	6,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	6,500,000	—	53,000	—	50,000

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
寺尾 玄	東京都小平市	6,000,000	92.31
Limotech Korea Co., Ltd.	Seoul, Republic of Korea	250,000	3.85
株式会社ミツバ	東京都台東区台東四丁目1番4号	125,000	1.92
株式会社ベニヤ	東京都千代田区神田小川町二丁目12番14号	125,000	1.92
計	—	6,500,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,500,000	65,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,500,000	—	—
総株主の議決権	—	65,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,407	1,520,912
売掛金	1,802,649	1,765,898
商品及び製品	1,001,023	812,766
原材料及び貯蔵品	208,374	194,337
その他	196,306	102,008
流動資産合計	4,456,762	4,395,923
固定資産		
有形固定資産	316,532	386,172
無形固定資産	106,833	120,085
投資その他の資産	189,931	149,573
固定資産合計	613,297	655,831
資産合計	5,070,060	5,051,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,980	673,707
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	406,068	404,276
未払法人税等	173,831	138,666
賞与引当金	60,437	67,750
製品保証引当金	216,584	238,727
製品自主回収関連損失引当金	43,794	—
その他	505,269	433,930
流動負債合計	2,613,966	2,307,057
固定負債		
長期借入金	723,655	649,707
固定負債合計	723,655	649,707
負債合計	3,337,621	2,956,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	53,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	1,628,123	1,990,898
株主資本合計	1,731,123	2,093,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,314	1,092
その他の包括利益累計額合計	1,314	1,092
純資産合計	1,732,438	2,094,990
負債純資産合計	5,070,060	5,051,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,991,937
売上原価	2,807,166
売上総利益	2,184,771
販売費及び一般管理費	※ 1,629,307
営業利益	555,464
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	1
雑収入	128
営業外収益合計	198
営業外費用	
支払利息	7,377
為替差損	14,949
雑損失	1,960
営業外費用合計	24,286
経常利益	531,376
特別利益	
受取保険金	8,845
特別利益合計	8,845
税金等調整前四半期純利益	540,222
法人税、住民税及び事業税	138,359
法人税等調整額	39,087
法人税等合計	177,447
四半期純利益	362,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	362,774
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△222
その他の包括利益合計	△222
四半期包括利益	362,551
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	362,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	540,222
減価償却費	112,309
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,143
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,794
賞与引当金の増加額 (△は減少)	7,312
受取利息及び受取配当金	△70
受取保険金	△8,845
支払利息	7,377
為替差損益 (△は益)	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	37,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391,946
その他資産の増減額 (△は増加)	94,858
その他負債の増減額 (△は減少)	△59,625
小計	519,308
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△7,410
法人税等の支払額	△174,787
受取保険金の受取額	8,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,870
無形固定資産の取得による支出	△30,719
その他の投資による支出	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△225,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,520,912

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
賞与引当金繰入額	67,750 千円
製品保証引当金繰入額	24,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,520,912 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	1,520,912 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	55円81銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	362,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	362,774
普通株式の期中平均株式数(株)	6,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


2020年10月30日

バルミューダ株式会社


取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

中村 憲 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

石川 資樹 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているバルミューダ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バルミューダ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上